

財務諸表に対する注記

公益財団法人助成財団センター

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法によっている。

市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・職員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員退職給付の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
- 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,111,667	0	0	1,111,667
投資有価証券	223,182,000	0	7,855,000	215,327,000
小 計	224,293,667	0	7,855,000	216,438,667
特定資産				
退職給付引当資産	165,375	133,292	0	298,667
役員退職慰労引当資産	0	280,000		280,000
情報整備積立資産	2,423,696	0	0	2,423,696
助成活動情報整備基金	94,916,000	92,275	10,707,275	84,301,000
小 計	97,505,071	505,567	10,707,275	87,303,363
合 計	321,798,738	505,567	18,562,275	303,742,030

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
- 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,111,667	(0)	(1,111,667)	(0)
投資有価証券	215,327,000	(170,745,590)	(44,581,410)	(0)
小 計	216,438,667	170,745,590	45,693,077	0
特定資産				
退職給付引当資産	298,667	(0)	(0)	(298,667)
役員退職慰労引当資産	280,000	(0)	(0)	(280,000)
情報整備積立資産	2,423,696	(2,423,696)	(0)	(0)
助成活動情報整備基金	84,301,000	(84,301,000)	(0)	(0)
小 計	87,303,363	(86,724,696)	(0)	(578,667)
合 計	303,742,030	257,470,286	45,693,077	578,667

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,418,707	1,476,666	2,942,041
ソフトウェア	11,105,924	7,512,313	3,593,611
合 計	15,524,631	8,988,979	6,535,652

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
- 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
寄付金	10,000,000
その他	805,000
合 計	10,805,000

附属明細書

公益財団法人助成財団センター

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため附属明細書での記載を省略している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	840,000	891,000	840,000	0	891,000
退職給付引当金	165,375	133,292	0	0	298,667
役員退職慰労引当金	0	280,000	0	0	280,000